

むりぶし
muribushi

むりぶし
群星
11月12月号
2018 Nov-Dec
隔月発行



Muri bushi 群星
11月12月号
2018 Nov-Dec
隔月発行

広報誌／第380号 編集・発行／内閣府沖縄総合事務局総務部総務課
〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 TEL.098-866-0031(代表)

みんなで守る 適正取引



契約は着工前に
書面で締結しましょう



11月1日～11月30日
11月は建設業取引適正化推進月間です

主催 国土交通省、都道府県

協賛 公益財団法人 建設業適正取引推進機構

【問合せ先】 内閣府沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課 TEL 098-866-1910
沖縄県 土木建築部 技術・建設業課 TEL 098-866-2374

～美ら島の未来を拓く～
沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>
広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。

副大臣及び大臣政務官のプロフィール

座右の銘	趣味	経歴
真実路	読書、映画鑑賞、旅行	平成30年10月4日付けで、沖縄及び北方対策を担当する内閣府副大臣に、左藤章氏が就任しました。
(沖縄及び北方対策等)	(沖縄及び北方対策等)	平成30年10月4日付けで、沖縄及び北方対策を担当する内閣府副大臣政務官に、安藤裕氏が就任しました。



内閣府副大臣に
左藤章氏が就任



内閣府大臣政務官に
安藤裕氏が就任

就任の御挨拶

この度、第4次安倍改造内閣において、沖縄担当大臣を拝命いたしました。私はこれまで、「沖縄応援団」として様々な形で沖縄関係の仕事に携わってまいりました。内閣府の沖縄担当の大蔵政務官時代(平成15～16年)を中心に、当時の沖縄の全ての有人離島に足を運び、現地の方々のお話を伺い、それぞれの島の暮らしに触れてまいりました。また、沖縄のシンボルであるさとうきびと泡盛については、さとうきびの安定生産や泡盛の海外輸出促進に取り組んでまいりました。

沖縄の振興は、観光客数の伸びや雇用状況の改善など、着実に成果を挙げてきていますが、一人当たり県民所得や若年層の失業率、観光業やIT産業の高付加価値化など、未だ解決すべき課題もあります。

担当大臣として、東アジアの中心に位置する地理的特性などの優位性や潜在力を活かしながら、沖縄が眞の意味での自立的発展を遂げることができるように、全力を尽くす決意です。

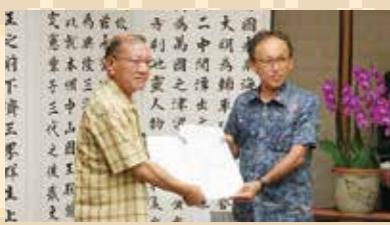
大変な重責ではありますが、沖縄の皆様のお考えも伺いながら、また、可能な限り現地に足を運びながら、一つ一つ、振興策を着実に前に進めてまいります。

みやこし みつひろ
内閣府特命担当大臣 宮腰 光寛

宮腰大臣の沖縄訪問

宮腰沖縄担当大臣は10月8日～9日にかけて、大臣就任後初めて沖縄県を訪問しました。

故翁長雄志元沖縄県知事県民葬に参列とともに、玉城沖縄県知事や新里県議会議長・赤嶺副議長と意見交換を行いました。また、国立沖縄戦没者墓苑、ひめゆりの塔などへの献花・参拝や、対馬丸記念館、西普天間住宅地区跡地、さとうきびの台風被害などの視察を行いました。



玉城沖縄県知事との懇談



新里県議会議長・赤嶺副議長との懇談



国立沖縄戦没者墓苑参拝・献花



さとうきびの台風被害状況視察

座右の銘	趣味	経歴
一生は重き荷を負うて 遠き道を往くが如し	パソコン	平成30年10月2日付けで、沖縄及び北方対策を担当する内閣府特命担当大臣に、宮腰光寛氏が就任しました。



平成30年10月2日付けで、沖縄及び北方対策を担当する内閣府特命担当大臣に、宮腰光寛氏が就任しました。

「山羊パワー」で 沖縄をもっと元気に!!

沖縄は古くから全国で

最も多い山羊が飼われており、

山羊汁や山羊刺などの山羊食文化が根付いています。

また、観光資源として闘山羊や観光農園での

誘客用としても利用されています。

さらに最近ではセラピー、

除草や6次産業化への取組など

活用の幅が広がっており、

多方面で活躍する活力(山羊パワー)で

沖縄農業の成長や地域の活性化を

後押しすることが期待されています。



▲ハンバーグ



▲カレーライス



▲山羊汁



▲山羊刺し

新たな山羊料理



▲ギョウザ



▲ヤギバーガー



▲ショウガいため



▲ソーセージ

全国の山羊肉輸入量は平成22年以来増加しています。これは近年急増しているイスラム教圏のインバウンドや留学生などに対応する

増える山羊肉需要



▲ギョウザ



▲ヤギバーガー



▲ショウガいため

しかし、この山羊独特の臭みは好みがはつきり分かれ、子供や女性にはあまり人気がないのが実情です。このため、お店でも新たな山羊料理に取り組んでおり、最近では料理を見た目にもこだわった料理が出てきました。例えばハンバーグやカレーライスといつた子供達に好みがはつきり分かれ、子供や女性にはあまり人気がないのが実情です。

沖縄の山羊料理の代表格は何と「山羊汁」と「山羊刺し」で、山羊料理店の定番メニューでいずれも山羊独特の臭みを和らげるためにヨモギ(フーチバ-)やショウガが添えられています。

やカレーライスといった子供達にも受けやすいメニューをはじめ、食べやすいヤギバーガーも登場しています(左の写真以外に山羊肉を使ったピザ、ポロネーズ、ラーメンもあります)。

こうしたお店は観光客が多く利用しており、山羊が観光地沖縄の魅力ある食材として定着しつつあります。

1 就任挨拶 内閣府特命担当大臣就任挨拶

特集 「山羊パワー」で沖縄をもっと元気に!

6 仕事の窓1 公正取引委員会の講演会の御案内

7 仕事の窓2 初めて身体障がい者向けの財政講演会を開催しました

8 仕事の窓3 第58回法人企業景気予測調査(平成30年7~9月期調査)

10 仕事の窓4 子育てパパ&ママのマネーセミナーを開催
～ライフプランと財政について学ぼう～

仕事の窓5 国立沖縄高専の学生に、スマート農業やゲノム編集技術を解説!

11 仕事の窓6 「農林高等学校等における6次産業化に関する講演会」を開催しました

仕事の窓7 来年1月から農業経営全体を対象とした収入保険が開始されます

12 仕事の窓8 国営沖縄記念公園(海洋博公園)は入園者1億人を達成しました!

仕事の窓9 11月は「製品安全総点検月間」です。
～事前にチェック! 身の回りの製品!～

13 仕事の窓10 創業支援セミナー2018in沖縄
～創業×地域の未来を考える～

仕事の窓11 ビジネスを支える知的財産をもっと身近に感じませんか?
～「知財のミカタ～巡回特許庁in那覇～」を開催します～

14 仕事の窓12 アジア市場の獲得に向けて

16 仕事の窓13 将来の船員確保・育成のために就業体験、体験学習を実施

17 仕事の窓14 平成30年度 船員労働安全衛生月間の実施
～確認しましょう2度、3度 笑顔で家族に会うために～

18 なかゆくい 第七〇回優良公民館表彰(文部科学大臣表彰)にて最優秀館に選出!
那覇市若狭公民館へ行ってきました

20 お知らせ 借金で悩んでいませんか? 多重債務者相談強化キャンペーン2018

21 お知らせ しっかり積立、がっちりサポート! 農業者年金で安心・豊かな老後を

表紙写真是南城市の農業生産法人株式会社で飼育されている山羊(♀)です。山羊たちは明るく清潔な山羊舎のなかでおいしそうに牧草を食べていました。山羊は県内のほとんどの市町村で飼われており、食用・乳用として利用されるばかりでなく、イベントや観光農園など多方面で活躍しています。今回の群星特集では、こうした山羊の持つ多くの可能性に焦点を当てて、表紙も山羊の写真を掲載しました。じつと写真を見つけてるだけで読者の皆様もとてもかわいい山羊に魅了されのではないでしょうか。



表紙写真

本誌のタイトルについて

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昴(すばるぼし)」のこと
「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれます。

ハラールフードとして山羊肉の需要が増えたことによるものと分析されています。

※沖縄地区税関「貿易統計トピックス」より

要が増えたことによるものと分析されています。

されています。※



全国の山羊肉輸入量・金額の推移

沖縄でも海外からの観光客数は毎年増加しているので、県産山羊肉の需要も増えることが期待できます。

県内の山羊の飼養頭数は平成26年以降増加しており、平成29年は1万頭を突破しました。また、山羊の生産者組織も、各地で結成されており、山羊の増頭や飼育技術の向上に取り組んでいます。さらにこれら地域の組織を取りまとめた「JAおきなわ山羊生産振興協議会」は現在、19市町村の20組織が加入しており、会員数も約

②地域活性化の取組

本部町のもとぶバイオマス事業協同組合は「田空の駅ハーネー公園」の指定管理者として、レストランや直売所の運営を行っています。同組合では公園内に山羊を放牧し、山羊とのふれあいの場を提供しているほか、年に一度「もとぶ田空ヤギ祭」を開催し、乳しばり体験や山羊の鳴き声コンテストなど多彩な催しで県内外から多くの参加者を集めています。



③除草活動の取組

那覇市の大石公園ヒーラー愛好会は来園者が山羊の餌やり体験ができるように「ふれあいコーナー」を設置しているほか、銘苅



④農業から6次産業化へ

宮古島市のしろう農園合同会社はアロエベラの生産と関連会社での加工品製造を行っています。放牧した山羊がアロエベラを避け雑草を食べるため除草剤を使う必要がなく、糞が肥料となるため化學肥料も使わなくて済むのでコスト軽減が図られるほか、アロエベラは有機農産物としてJAS認証も受けています。また、山羊が登る「山羊ピラミッド」を設置した

緑地での除草のために「メエーヤギさん草はみ隊」と称して山羊を放牧しています。ほとんどの種類の草を食べ、また斜面が得意な山羊のおかげで緑地を効率的に管理でき、市の除草費用の軽減にもつながっています。



「山羊パワー」を活かそう

このように山羊は農場から公園、学校、福祉施設、イベント会場などさまざまな場所で活躍しています。山羊そのものの価格や生産性は他の畜産動物に比べて低いため、これまで一次産業では特に重要視されていませんでした。し



羊まで、山羊には限りない魅力とパワーがあります。この「山羊パワー」を活かせば沖縄の農業・地域はもうと元気になることが大いに期待できます。

活躍する山羊たち



山羊は食用としての利用だけでなく、各種イベントや観光農園でも活躍するようになります。沖縄では昔から闘山羊が盛んだった。「ヒーラセー」、「ピングダ」で、羊が盛んにこれら地域の組織を取りまとめた「JAおきなわ山羊生産振興協議会」は現在、19市町村の20組織が加入しており、会員数も約



山羊の活用方法を探る

県内の市町村から、こうした山羊の特性を利用し、地域活性化に役立てたいとの相談が沖縄総合事務局に寄せられるようになりました。

このため、沖縄総合事務局では9月19日、山羊の多面的活用を推進するための検討会を市町村担当者や生産団体に開かれました。

アース」などと各地の方言で呼ばれており、祭の催しの定番となっています。また、観光客の増加に伴い、観光農園も立ち上げられたりを受け、山羊振興にかかる取組を開始しており、山羊舎や牧草収穫機などの整備ができる畜産クラブスター事業や収入保険制度による経営安定対策などの説明会を開催したところです。

さらに、幼稚園や小学校での飼育は子供たちの情操教育に役立つとともにセラピーアニマルとして山羊の訪問が老人ホームでも喜ばれています。

アース」などと各地の方言で呼ばれており、祭の催しの定番となっています。また、観光客の増加に伴い、観光農園も立ち上げられたりを受け、山羊振興にかかる取組を開始しており、山羊舎や牧草収穫機などの整備ができる畜産クラブスター事業や収入保険制度による経営安定対策などの説明会を開催したところです。

アース」などと各地の方言で呼ばれており、祭の催しの定番となっています。また、観光客の増加に伴い、観光農園も立ち上げられたりを受け、山羊振興にかかる取組を開始しており、山羊舎や牧草収穫機などの整備ができる畜産クラブスター事業や収入保険制度による経営安定対策などの説明会を開催したところです。

①農家レストランの取組



南城市の農業生産法人(株)大和地では利用されなくなった園芸用ハウスを山羊舎に改築し、150頭を越える山羊を飼養するなど県内でも有数の大規模な経営を行っています。現在、山羊舎の隣で新鮮な山羊肉料理を提供するため、国家戦略特区の認定を受け「農家レストラン」の開業に向け準備を進めています。



検討会では、県内外での山羊を活用した検討会における発表が発表され、検討を行いました。検討会における発表内容の一覧を以下に紹介します。

催しました。

検討会では、県内外での山羊

を活用した

取組が発表され、検討を行いました。

初めて身体障がい者向けの財政講演会を開催しました

国や財政状況や政府の取組みを広く多くの方に知っていただけたため、
身体障がい者をはじめ、学生、パパママ、高齢者、
社会福祉関係者などの皆さんに向け財政講演会を開催しました



【財務部】

沖縄総合事務局財務部では、我が國財政の現状や政府の取組みを広く国民にお伝えし、理解を深めることを目的としています。これまで、金融機関などに毎年、財政講演会を開催しています。

これまでは、金融機関などによる情報発信することとし、講演会を2回に分け、初日は身体障がい者向け、2日目は学生（中学、高校、大学、専門学校）や子育て中の方、高齢者、社会福祉関係者向けに幅広くお声かけし、財務省主計局の吉野主計官（厚生労働係第一担当）を講師に開催しました。

タツフの皆さま合わせて36名にお集まりいただきました。初めての試みであり、聴覚の方々に不備の無いよう、事由、車いすなどの障がいのある方々に手話通訳者や要約筆記者の配置などによるバリアフリー対応を行いました。

8月16日、浦添市身体障がい者福祉協会などの会員の皆さまと、サポートされるスタッフの皆さまが合わせて36名にお集まりいただきました。初めての試みであり、聴覚の方々に不備の無いよう、事由、車いすなどの障がいのある方々に手話通訳者や要約筆記者の配置などによるバリアフリー対応を行いました。



▲手話通訳・要約筆記を交えた説明

これまでの経済界や地方公共団体の皆さまを中心参加をいたしましたが、今年は、広く多くの国民に情報発信することとし、講演会を2回に分け、初日は身体障がい者向け、2日目は学生（中学、高校、大学、専門学校）や子育て中の方、高齢者、社会福祉関係者向けに幅広くお声かけし、財務省主計局の吉野主計官（厚生労働係第一担当）を講師に開催しました。

これまででは、金融機関などによる情報発信することとし、講演会を2回に分け、初日は身体障がい者向け、2日目は学生（中学、高校、大学、専門学校）や子育て中の方、高齢者、社会福祉関係者向けに幅広くお声かけし、財務省主計局の吉野主計官（厚生労働係第一担当）を講師に開催しました。

これまででは、金融機関などによる情報発信することとし、講演会を2回に分け、初日は身体障がい者向け、2日目は学生（中学、高校、大学、専門学校）や子育て中の方、高齢者、社会福祉関係者向けに幅広くお声かけし、財務省主計局の吉野主計官（厚生労働係第一担当）を講師に開催しました。

学生・パパママ、高齢者、社会福祉関係者などが幅広く参加

講演会の最後に、浦添市身体障がい者福祉協会事務局長から「このような講演会は、情報のバリアフリー化を推進する上でも重要で、社会に大きな変革をもたらすとともに、私たちにさまざまな恩恵をもたらします。今後も障がい者向けの情報発信に努めてください」との質問に、出来るだけわかりやすく説明を行いました。

アンケートでは、「有意であった」「分かりやすかった」と多くの評価をいただき、「医療制度については、全ての世代に関することなので、考えるべき」「医療制度について良かった」「なぜ社会保障が増えていくのか、その内容が知れたので良かったです。」などのご意見が寄せられました。

翌8月17日、学生（中学、高校、大学、専門学校）40名や子育て中の方12名、高齢者13名、社会福祉関係者など56名の総勢121名に参加いたしました。

アンケートでは、「有意であった」「分かりやすかった」と多くの評価をいただき、「医療制度については、全ての世代に関することなので、考えるべき」「医療制度について良かった」「なぜ社会保障が増えていくのか、その内容が知れたので良かったです。」などのご意見が寄せられました。



▲熱心に聞き入る学生の皆さん

財務部理財課

098-866-0092

公正取引委員会の講演会の御案内

NO.1

【総務部】



▲平成27年度の講演会の様子

公正取引委員会は、公正かつ自由な競争を促進することを目的とした独占禁止法とその補完法である下請法などを運用する国の行政機関です。平成29年度において、公正取引委員会は、独占禁止法に基づき、価格カルテルや入札談合、優越的地位の濫用など、多様な事件に厳正かつ積極的に対処しました。この結果、平成29年度においては、延べ32名の事業者に対して、総額約19億円の課徴金納付命令を行いました。また、下請法違反行為に対しても、平成29年度には、同法に基づき9件の勧告・公表を行うとともに、過去最多の6752件の指

導を行っています。さらに、消費税転嫁対策特別措置法違反行為に対する対応は、平成29年度には、同法に基づき5件の勧告・公表を行っています。沖縄地区では、公正取引委員会の業務は総務部公正取引室が担当しており、平成29年度においては、下請法違反行為に対する対応として44件の指導、消費税転嫁対策特別措置法違反行為に対する対応として7件の指導を行いました。また、公正取引委員会では、独占禁止法などの普及・啓発及び競争政策の運営に資するため、商工会の役員などと懇談して、競争政策について理解を求め、意見、要望を把握するため、各地の有識者との懇談会の開催、また、中学生、高校生及び大学生を対象とした「独占禁止法教室」の開催などの活動を行っており、沖縄地区においても、同様な取り組みを積極的に行っています。このような公正取引委員会の活動内容を広く知つていただくとともに、公正取引委員会に対する御意見・御要望などを伺いするため、公正取引委員会の山本委員による講演会を下記のとおり開催いたします。是非とも、この講演会に御出席くださいるよう御案内いたします。

総務部公正取引室

098-866-0049

記

- 日 時：平成30年11月30日(金) 13:30～15:00
- 場 所：沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ 6階「ニライ」
- テ マ：「公正で自由な競争環境の確保に向けた公正取引委員会の役割」
- 講 師：公正取引委員会 委員 山本 和史
- 定 員：130名(参加料無料、先着申込み順)
- 講演会の出席申込み先：沖縄総合事務局 総務部公正取引室(森田、大城)

電 話：098-866-0049 FAX：098-860-1110

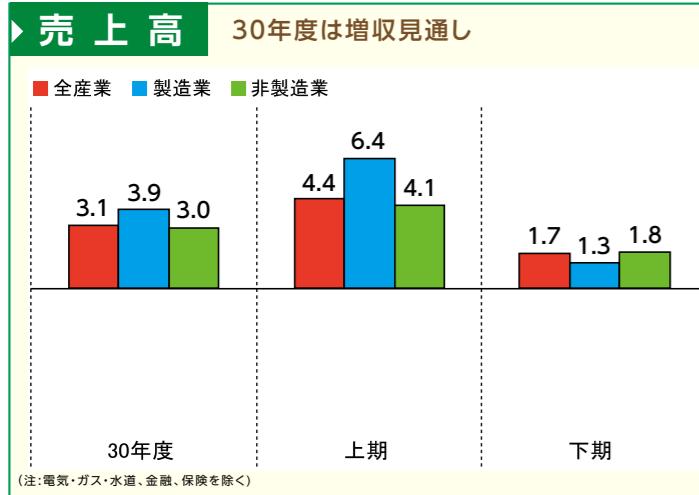
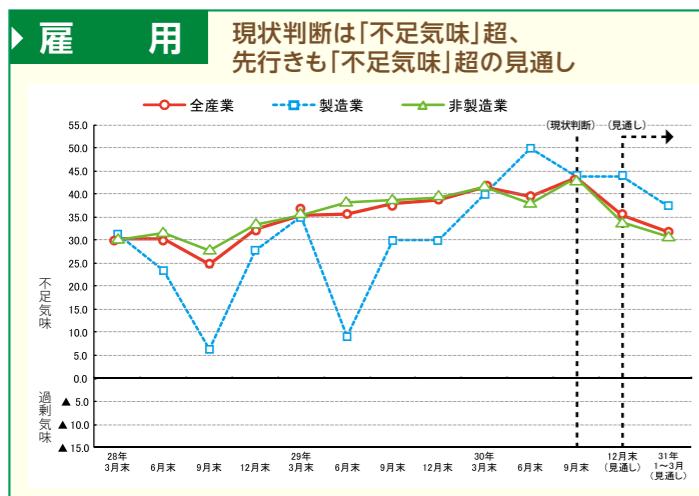


【財務部】

No.3

第58回法人企業景気予測調査

(平成30年7~9月期調査)



従業員数判断BSI(原数値) (期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比) (単位: %ポイント)

	30年4月末 前回調査	30年9月末 現状判断	30年12月末 見通し	31年3月末 見通し
全産業	39.6 (32.4)	43.6 (29.7)	35.5	31.8
製造業	50.0 (43.8)	43.8 (37.5)	43.8	37.5
非製造業	37.9 (30.5)	43.6 (28.4)	34.0	30.9
建設業	42.9 (35.7)	53.3 (35.7)	46.7	46.7
情報通信業	28.6 (14.3)	16.7 (14.3)	16.7	16.7
運輸業、郵便業	44.4 (33.3)	44.4 (22.2)	33.3	44.4
卸売業、小売業	43.8 (37.5)	35.3 (37.5)	35.3	23.5
サービス業	68.8 (50.0)	76.5 (43.8)	47.1	35.3
規模別				
大企業	20.0 (15.0)	20.0 (15.0)	15.0	15.0
中堅企業	51.6 (41.9)	53.3 (38.7)	46.7	40.0
中小企業	40.0 (33.3)	46.7 (30.0)	36.7	33.3

(注) 1.()書きは前回調査(30年4~6月期)時の見通し

(参考) 全規模・全業種(金融、保険を除く)

(前年同期比増減率: %)

	30年度		上期	下期
	全産業	製造業		
全産業	(3.2)	3.1	4.4	1.7
製造業	(3.5)	3.9	6.4	1.3
非製造業	(3.1)	3.0	4.1	1.8
建設業	(▲12.7)	▲4.0	▲1.1	▲6.1
情報通信業	(0.3)	1.1	2.8	▲0.4
運輸業、郵便業	(1.4)	1.2	▲0.3	2.8
卸売業、小売業	(5.7)	4.5	6.3	2.8
サービス業	(▲0.7)	▲1.0	▲3.5	2.2

(注) 1.()書きは前回調査(30年4~6月期)結果 2. -はデータ秘匿の観点から非公表 3. 金融、保険は調査対象外

(参考) 全規模・全業種

(前年同期比増減率: %)

	30年度		上期	下期
	全産業	製造業		
全産業	(3.2)	3.6	-	-
製造業	(3.5)	3.9	6.4	1.3
非製造業	(3.1)	3.5	-	-

経常利益 30年度は減益見通し

業種	30年度	上期	下期
全産業	▲6.1	▲1.4	▲12.0
製造業	▲13.3	▲2.1	▲28.7
非製造業	▲5.2	▲1.3	▲10.0

(注) 1.()書きは前回調査(30年4~6月期)結果

(参考) 全規模・全業種

(前年同期比増減率: %)

	30年度		上期	下期
	全産業	製造業		
全産業	(▲6.7)	▲6.1	▲1.4	▲12.0
製造業	(▲18.8)	▲13.3	▲2.1	▲28.7
非製造業	(▲5.9)	▲5.2	▲1.3	▲10.0
建設業	(▲8.8)	▲10.2	7.6	▲18.8
情報通信業	(▲1.2)	3.1	8.8	▲2.9
運輸業、郵便業	(▲11.9)	▲9.0	▲11.9	▲4.4
卸売業、小売業	(▲5.7)	▲7.2	▲0.4	▲13.6
サービス業	(12.1)	▲5.2	▲12.8	赤字縮小

(注) 1.()書きは前回調査(30年4~6月期)結果

(参考) 全規模・全業種

(前年同期比増減率: %)

	30年度		上期	下期
	全産業	製造業		
全産業	(▲11.8)	▲11.2	▲14.7	▲5.5
製造業	(▲18.8)	▲13.3	▲2.1	▲28.7
非製造業	(▲11.5)	▲11.0	▲15.7	▲3.5

(注) 1.()書きは前回調査(30年4~6月期)結果 2. -はデータ秘匿の観点から非公表 3. 金融、保険は調査対象外

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率: %)

	30年度		上期	下期
	全産業	製造業		
全産業	(1.3)	5.9	▲4.1	11.8
電気・ガス・水道を除く全産業	(▲11.2)	▲6.1	-	-
製造業	(24.5)	38.6	18.7	55.6
非製造業	(▲0.2)	3.5	▲6.1	9.1
情報通信業	(▲12.6)	▲9.0	▲15.8	▲5.3
運輸業、郵便業	(▲53.9)	▲49.0	▲48.6	▲49.4
卸売業、小売業	(▲24.6)	▲39.9	▲29.8	▲52.5
サービス業	(93.5)	123.9	8.1	230.5

(注) 1.()書きは前回調査(30年4~6月期)結果 2. -はデータ秘匿の観点から非公表 3. 金融、保険は調査対象外

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率: %)

	30年度		上期	下期
	全産業	製造業		
全産業	(1.9)	5.9	▲4.5	12.1
製造業	(21.3)	37.0	24.5	47.4
非製造業	(0.6)	3.7	▲7.1	9.9

調査の概要

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

調査の時点 平成30年8月15日

調査対象期間

判断項目: 30年7~9月期及び9月末見込み、
30年10~12月期及び12月末見通し、
31年1~3月期及び3月末見通し

計数項目: 30年度上期実績見込み、30年度下期見通し

調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人

仕事の窓

【財務部】

子育てパパ＆ママのマネーセミナーを開催

「ライフプランと財政について学ぼう」

8月31日、宜野湾市立宜野湾保育所

所子育て支援広場HAPPYにおいて、子育て中のパパとママを対象に

「子育てパパ＆ママのマネーセミナー」を開催しました。

セミナー前半は、金融広報委員会の金融広報アドバイザーによるワーキングショップを行いました。アドバイ

ザーからはライフプラン作成の重要な性について説明があり、充実した人

生を送るために必要な人生の三大資金（教育資金、住宅資金、老後資金）

について必要な時期、金額、準備

（教育資金、住宅資金、老後資金）

について必要な時期、金額、準備

（教育資金、住宅資金、老後資金）

について必要な時期、金額、準備

（教育資金、住宅資金、老後資金）

▲セミナーの様子

の方法を考え
てもらいまし
た。

後半は、財
務部職員か
ら、「国のお
財布の中身に

ついて」と題
して、ライフ
サイクルから
見た受益（児
童手当、年金
など）と負担（納税）のイメージや
日本の財政の現状について説明を行
いました。

参加者からは、「改めてライフプ
ランの大切さを気づかされた」、「頂
いた資料を参考に夫と話す合いました。
い」、「国の負債について知ることが
できてよかったです」などの意見があ
りました。

財務部では、これからも子育て支
援の一環として子育て世代向けのセ
ミナーを積極的に開催していく意
と考えております。



▲金融広報アドバイザーによる講義

仕事の窓

【農林水産部】

国立沖縄高専の学生に、スマート農業やゲノム編集技術を解説！

7月19日、独立行政法人国立高等

専門学校機構沖縄工業高等専門学校
において、農業イノベーションに関す
る講演会を開催しました。農林水産分
野においてロボット技術などを含め
た先端技術の活用が期待されている
ことを学生たちに理解してもらうた
め、農林水産省が推進しているスマ
ート農業やゲノム編集技術について農
林水産省担当者から説明しました。

本講演会は、農林水産業が推進し
ているスマート農業（ロボット技術
やICTといった先端技術を活用し
て超省力・高品質生産などを可能に
する新たな農業）の取組などについ
て、新技術の実践的技術者を育成し
ている工業高等専門学校の学生に説
明することで、

農林水産分野も
明確な課題を解決するため、農業機械など
の開発が進められている新品种などに
係長から「ゲノム編集技術の農業分
野への応用」と題し、新たな品種改
良法として期待されているゲノム編

ラクターなど最先端の農業機械など
について動画を交えながら丁寧に説
明しました。また、同局の森明修由
ト農業の推進」と題し、自動走行ト

当日は、農林水産技術会議事務局
の白井善彦研究専門官から「スマ
ート農業の推進」と題し、自動走行ト

本講演会は、農林水産業が推進し
ているスマート農業（ロボット技術
やICTといった先端技術を活用し
て超省力・高品質生産などを可能に
する新たな農業）の取組などについ
て、新技術の実践的技術者を育成し
ている工業高等専門学校の学生に説
明することで、

農林水産分野も
明確な課題を解決するため、農業機械など
の開発が進められている新品种などに
係長から「ゲノム編集技術の農業分
野への応用」と題し、新たな品種改
良法として期待されているゲノム編

ラクターなど最先端の農業機械など
について動画を交えながら丁寧に説
明しました。また、同局の森明修由
ト農業の推進」と題し、自動走行ト

当日は、農林水産技術会議事務局
の白井善彦研究専門官から「スマ
ート農業の推進」と題し、自動走行ト

本講演会は、農林水産業が推進し
ているスマート農業（ロボット技術
やICTといった先端技術を活用し
て超省力・高品質生産などを可能に
する新たな農業）の取組などについ
て、新技術の実践的技術者を育成し
ている工業高等専門学校の学生に説
明することで、

農林水産分野も
明確な課題を解決するため、農業機械など
の開発が進められている新品种などに
係長から「ゲノム編集技術の農業分
野への応用」と題し、新たな品種改
良法として期待されているゲノム編

ラクターなど最先端の農業機械など
について動画を交えながら丁寧に説
明しました。また、同局の森明修由
ト農業の推進」と題し、自動走行ト

当日は、農林水産技術会議事務局
の白井善彦研究専門官から「スマ
ート農業の推進」と題し、自動走行ト

本講演会は、農林水産業が推進し
ているスマート農業（ロボット技術
やICTといった先端技術を活用し
て超省力・高品質生産などを可能に
する新たな農業）の取組などについ
て、新技術の実践的技術者を育成し
ている工業高等専門学校の学生に説
明することで、

農林水産分野も
明確な課題を解決するため、農業機械など
の開発が進められている新品种などに
係長から「ゲノム編集技術の農業分
野への応用」と題し、新たな品種改
良法として期待されているゲノム編

ラクターなど最先端の農業機械など
について動画を交えながら丁寧に説
明しました。また、同局の森明修由
ト農業の推進」と題し、自動走行ト

当日は、農林水産技術会議事務局
の白井善彦研究専門官から「スマ
ート農業の推進」と題し、自動走行ト

本講演会は、農林水産業が推進し
ているスマート農業（ロボット技術
やICTといった先端技術を活用し
て超省力・高品質生産などを可能に
する新たな農業）の取組などについ
て、新技術の実践的技術者を育成し
ている工業高等専門学校の学生に説
明することで、

農林水産分野も
明確な課題を解決するため、農業機械など
の開発が進められている新品种などに
係長から「ゲノム編集技術の農業分
野への応用」と題し、新たな品種改
良法として期待されているゲノム編

ラクターなど最先端の農業機械など
について動画を交えながら丁寧に説
明しました。また、同局の森明修由
ト農業の推進」と題し、自動走行ト

当日は、農林水産技術会議事務局
の白井善彦研究専門官から「スマ
ート農業の推進」と題し、自動走行ト

本講演会は、農林水産業が推進し
ているスマート農業（ロボット技術
やICTといった先端技術を活用し
て超省力・高品質生産などを可能に
する新たな農業）の取組などについ
て、新技術の実践的技術者を育成し
ている工業高等専門学校の学生に説
明することで、

農林水産分野も
明確な課題を解決するため、農業機械など
の開発が進められている新品种などに
係長から「ゲノム編集技術の農業分
野への応用」と題し、新たな品種改
良法として期待されているゲノム編

ラクターなど最先端の農業機械など
について動画を交えながら丁寧に説
明しました。また、同局の森明修由
ト農業の推進」と題し、自動走行ト

当日は、農林水産技術会議事務局
の白井善彦研究専門官から「スマ
ート農業の推進」と題し、自動走行ト

本講演会は、農林水産業が推進し
ているスマート農業（ロボット技術
やICTといった先端技術を活用し
て超省力・高品質生産などを可能に
する新たな農業）の取組などについ
て、新技術の実践的技術者を育成し
ている工業高等専門学校の学生に説
明することで、

農林水産分野も
明確な課題を解決するため、農業機械など
の開発が進められている新品种などに
係長から「ゲノム編集技術の農業分
野への応用」と題し、新たな品種改
良法として期待されているゲノム編

仕事の窓

【農林水産部】

国立沖縄高専の学生に、スマート農業やゲノム編集技術を解説！

を期待して、同校と当部が連携し、
開催したものです。

7月19日、独立行政法人国立高等
専門学校機構沖縄工業高等専門学校
において、農業イノベーションに関す
る講演会を開催しました。農林水産分
野においてロボット技術などを含め
た先端技術の活用が期待されている
ことを学生たちに理解してもらうた
め、農林水産省が推進しているスマ
ート農業やゲノム編集技術について農
林水産省担当者から説明しました。

本講演会は、農林水産業が推進し
ているスマート農業（ロボット技術
やICTといった先端技術を活用し
て超省力・高品質生産などを可能に
する新たな農業）の取組などについ
て、新技術の実践的技術者を育成し
ている工業高等専門学校の学生に説
明することで、

農林水産分野も
明確な課題を解決するため、農業機械など
の開発が進められている新品种などに
係長から「ゲノム編集技術の農業分
野への応用」と題し、新たな品種改
良法として期待されているゲノム編

ラクターなど最先端の農業機械など
について動画を交えながら丁寧に説
明しました。また、同局の森明修由
ト農業の推進」と題し、自動走行ト

当日は、農林水産技術会議事務局
の白井善彦研究専門官から「スマ
ート農業の推進」と題し、自動走行ト

本講演会は、農林水産業が推進し
ているスマート農業（ロボット技術
やICTといった先端技術を活用し
て超省力・高品質生産などを可能に
する新たな農業）の取組などについ
て、新技術の実践的技術者を育成し
ている工業高等専門学校の学生に説
明することで、

農林水産分野も
明確な課題を解決するため、農業機械など
の開発が進められている新品种などに
係長から「ゲノム編集技術の農業分
野への応用」と題し、新たな品種改
良法として期待されているゲノム編

ラクターなど最先端の農業機械など
について動画を交えながら丁寧に説
明しました。また、同局の森明修由
ト農業の推進」と題し、自動走行ト

当日は、農林水産技術会議事務局
の白井善彦研究専門官から「スマ
ート農業の推進」と題し、自動走行ト

本講演会は、農林水産業が推進し
ているスマート農業（ロボット技術
やICTといった先端技術を活用し
て超省力・高品質生産などを可能に
する新たな農業）の取組などについ
て、新技術の実践的技術者を育成し
ている工業高等専門学校の学生に説
明することで、

農林水産分野も
明確な課題を解決するため、農業機械など
の開発が進められている新品种などに
係長から「ゲノム編集技術の農業分
野への応用」と題し、新たな品種改
良法として期待されているゲノム編

ラクターなど最先端の農業機械など
について動画を交えながら丁寧に説
明しました。また、同局の森明修由
ト農業の推進」と題し、自動走行ト

当日は、農林水産技術会議事務局
の白井善彦研究専門官から「スマ
ート農業の推進」と題し、自動走行ト

本講演会は、農林水産業が推進し
ているスマート農業（ロボット技術
やICTといった先端技術を活用し
て超省力・高品質生産などを可能に
する新たな農業）の取組などについ
て、新技術の実践的技術者を育成し
ている工業高等専門学校の学生に説
明することで、

農林水産分野も
明確な課題を解決するため、農業機械など
の開発が進められている新品种などに
係長から「ゲノム編集技術の農業分
野への応用」と題し、新たな品種改
良法として期待されているゲノム編

ラクターなど最先端の農業機械など
について動画を交えながら丁寧に説
明しました。また、同局の森明修由
ト農業の推進」と題し、自動走行ト

当日は、農林水産技術会議事務局
の白井善彦研究専門官から「スマ
ート農業の推進」と題し、自動走行ト

本講演会は、農林水産業が推進し
ているスマート農業（ロボット技術
やICTといった先端技術を活用し
て超省力・高品質生産などを可能に
する新たな農業）の取組などについ
て、新技術の実践的技術者を育成し
ている工業高等専門学校の学生に説
明することで、

農林水産分野も
明確な課題を解決するため、農業機械など
の開発が進められている新品种などに
係長から「ゲノム編集技術の農業分
野への応用」と題し、新たな品種改
良法として期待されているゲノム編

ラクターなど最先端の農業機械など
について動画を交えながら丁寧に説
明しました。また、同局の森明修由
ト農業の推進」と題し、自動走行ト

当日は、農林水産技術会議事務局
の白井善彦研究専門官から「スマ
ート農業の推進」と題し、自動走行ト

本講演会は、農林水産業が推進し
ているスマート農業（ロボット技術
やICTといった先端技術を活用し
て超省力・高品質生産などを可能に
する新たな農業）の取組などについ
て、新技術の実践的技術者を育成し
ている工業高等専門学校の学生に説
明することで、

農林水産分野も
明確な課題を解決するため、農業機械など
の開発が進められている新品种などに
係長から「ゲノム編集技術の農業分
野への応用」と題し、新たな品種改
良法として期待されているゲノム編

ラクターなど最先端の農業機械など
について動画を交えながら丁寧に説
明しました。また、同局の森明修由
ト農業の推進」と題し、自動走行ト

当日は、農林水産技術会議事務局
の白井善彦研究専門官から「スマ
ート農業の推進」と題し、自動走行ト

本講演会は、農林水産業が推進し
ているスマート農業（ロボット技術
やICTといった先端技術を活用し
て超省力・高品質生産などを可能に
する新たな農業）の取組などについ
て、新技術の実践的技術者を育成し
ている工業高等専門学校の学生に説
明することで、

農林水産分野も
明確な課題を解決するため、農業機械など
の開発が進められている新品种などに
係長から「ゲノム編集技術の農業分
野への応用」と題し、新たな品種改
良法として期待されているゲノム編

アジア市場の獲得に向けて

NO.12

平成30年度 沖縄国際ハブクラスター推進について

経済産業部では、平成30年度の沖縄国際ハブクラスター推進会議（議長：沖縄経済同友会代表幹事 大嶺満）を平成30年9月に開催しました。

本推進会議は、アジア経済成長の需要を確実に取り込むため、産学官金ネットワークを構築し、市場開拓や事業化に向けた取組を推進する企業を専門コーディネーターのサポートの下に継続して支援しております。平成30年度からはこれまでの取組に加え、沖縄の市場との近接性や気候などの地域特性、EPA/FITAの通商の枠組みなどを活用して、アジア市場と取引を展開し、また、市場獲得可能な高い技術や製品輸出をより強化することを確認しました。その取組を確実に推進するため、①プラットフォームの強化、②物流・加工の高度化、③グローバルスタンダード化対応の3つの戦略について意見交換を行いました。また、海外との取引が増加する中で貿易の安全・安心を担保する貿易保険制度について紹介されました。



▲事例紹介の様子



▲会議の様子（於：合同庁舎2号館）

沖縄国際ハブクラスター推進体制（平成30年度）

沖縄国際ハブクラスターの推進は、産学官の連携の下にアジア市場に向けたビジネス環境の整備や展開する企業の支援を目的にしている。平成30年度以降は、成長著しいアジア経済の需要を取り込み持続可能な高付加価値型産業を創出・拡大するため、ネットワークやこれまでの事業成果を活用して、沖縄の地域特性、沖縄を取り巻く経済環境の変化やアジア市場ニーズに対応する多様かつ柔軟な商流と高品質物流を構築する。

沖縄国際ハブクラスター推進会議（産学官28機関）

<経済団体>	
・沖縄経済同友会 代表幹事【議長】	
・(公社)沖縄県工業連合会 専務理事	
・(一社)沖縄県貿易協会 会長	
・那覇港管理組合 常勤副理員者	
・中城湾新港地区協議会 会長	
・那覇商工会議所 専務理事	
・沖新通運商 代表取締役	
・(同)アンドラント 代表社員	
・沖縄県物産公社 代表取締役社長	
・沖縄地場物産企業連合 代表取締役社長	
・㈱精す 代表取締役	
・㈱J C C 代表取締役社長	
・㈱BRIDGES 代表取締役	
・㈱ANA Cargo 沖縄拠点空長	
・沖縄ヤマト運輸㈱ 代表取締役社長	
・沖縄日通エーカーゴサービス㈱	
・琉球海運㈱ 代表取締役会長	
・㈱アイディーズ 代表取締役社長	

<大学>	
・琉球大学国際地域創造学部 学部長	
<金融>	
・沖縄振興開発金融公庫 資本第一部長	
・沖縄県銀行協会 理事	
<行政>	
・沖縄県 商工労働部長	
・沖縄県税関通関統括第一部門 統括審査官	
・内閣府沖縄総合事務局 農林水産部長	
・内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長	
<業界支援機関>	
・沖縄県産業振興公社 再務理事	
・JETRO 沖縄貿易情報センター所長	
・中小企業基盤整備機構 沖縄事務所長	
<オブザーバー>	
・株式会社日本貿易保険	
・株式会社海外需要開拓支援機構	

沖縄海外展開支援機関
ネットワーク
(新設出大國コンソーシアム地域ブロック会議（沖縄）)

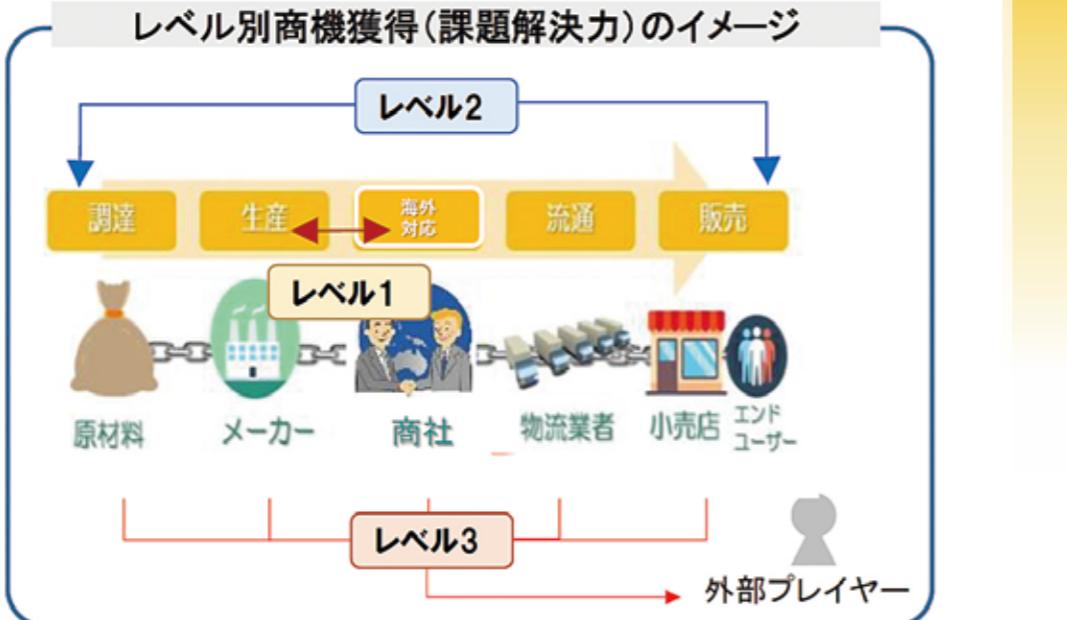
連携支援

貿易中核人材育成研修

アジア市場の獲得に向けて、琉球泡盛海外展開、人材育成、モノづくりや物流事業への補助、大交易会への参画など、産学官金で様々なことが行われていますが、この中から、最近の取り組みを紹介致します。

貿易中核人材育成研修が始動！

レベル別商機獲得（課題解決力）のイメージ



- [レベル1] 自社の機能などの理解、相手のニーズ・課題の把握、既存商品・サービスを販売できる人材
- [レベル2] 取引相手の顧客やサプライチェーン上の各プレイヤーのニーズ・課題を把握し、既存商品・サービスを販売できる人材
- [レベル3] サプライチェーン全体を見渡し、新たな商品・サービスを創出し提案・販売できる人材
このような人材を育成することにより、これまで取りこぼしていた商機の獲得やお互いの利害調整など、サプライチェーン上の各業界が協力し、海外市場獲得に向け、競争力を強化します。

稼げる貿易を実現するために必要な知識・スキルを習得するための商談型人材育成研修（全7回）を行っています。

（一社）沖縄県貿易協会（会長：新垣旬子（株）新垣通商社長）以下、貿易協会では沖縄型産業中核人材育成事業（平成30年度内閣府委託事業）を活用して、沖縄の商流及び物流機能を軸とする貿易（中継・加工含む）に必要な知識・スキルを習得するための商談型人材育成研修（全7回）を行っています。

稼げる貿易を実現するためには、農水産品、工業製品などの生産者から、陸海空の物流、地域商社など様々な企業や団体が市場ニーズに柔軟に対応し、生産者から海外消費者まで、製品の品質を維持し、適切な価格設定で届けるなど、一連の流れを全体最適化することが必要です。沖縄貿易人材育成研修では3段階のレベルを設けたプログラムになっています。



第1回目の研修を開催

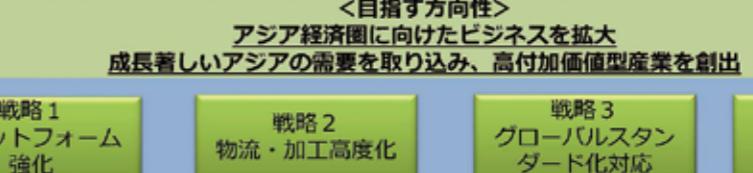
9月12日（水）、那覇市にて第1回研修が行われました。

研修では、相手に自社を売り込む3分ピッチを行い、短時間で説明する難しさを知り、対話から得られた情報を分析・整理し、説明するポイントについて、習得するための研修が行われました。研修生相互に、活発な意見交換が行われ、研修は盛り上がりました。

※ 国際物流拠点活用推進事業ほか、経済産業部の「貿易と国際化」の取組の詳細は、こちら



【お問い合わせ】 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 商務通商課 TEL: 098-866-1731



▲沖縄国際ハブクラスター推進体制

平成30年度 船員労働安全衛生月間の実施



～確認しましょう2度、3度 笑顔で家族に会うために～



▲大会風景

本大会には約80名の船員、海事関係者が参加し、家族も一体となって船員災害・疾病の減少目標の達成を目指すことを誓った大会宣言がなされました。その後、「全国健康保険協会 船員保険部」の西澤康平さんによる「船員保険におけるコラボヘルスの展

今年は8月31日に、那覇第2地方合同庁舎において第45回沖縄船員災害防止大会を開催し、翌日より船員労働安全衛生月間がスタートしました。

本年度も船員災害の減少と船内における安全で快適な作業環境、居住環境の実現を目指して9月1日～30日の1ヶ月間を船員労働安全衛生月間とし、「確認しましょう2度、3度 笑顔で家族に会うために」をスローガンに月間中、各種の行事を展開しました。

本年度も船員災害の減少と船内における安全で快適な作業環境、居住環境の実現を目指して9月1日～30日の1ヶ月間を船員労働安全衛生月間とし、「確認しましょう2度、3度 笑顔で家族に会うために」をスローガンに月間中、各種の行事を展開しました。

このほかにも、月間中には

訪船指導も行われました。船員は長期間に渡り特殊な環境で働くため、船内の安全・衛生環境の整備が重要となりました。そのため、訪船指導員が県内各港に停泊中の船舶を訪れ、安全面として海中転落事故の防止措置や床面などの転倒防止のための安全措置、衛生面として飲料水の管理状況や医薬品の備付け状況などの点検指導を行いました。



【運輸部】



▲西澤氏による講演

将来の船員確保・育成のために 就業体験、体験学習を実施

Point

沖縄海事産業人材確保・育成推進協議会(事務局:沖縄総合事務局運輸部)は、

若年内航船員の人材確保・育成のため、就職選択段階の高校生、

進路選択段階の中学生、各段階に応じたバリエーションのある取組を行っております。



【運輸部】



四面を海に囲まれた我が国において、船舶による海上輸送は、国民生活及び経済活動並びに観光振興などいる中、今後の安定的な海上輸送を確保するにあたっては、海上輸送を担う人的基盤たる船員の安定した確保育成が必要不可欠です。特に船員供給源が国内に限定されている内航海運においては、年齢構成を見ると50歳以上の割合が5割と高い状況になっており、数年後には船員不足が生じると予測され、海上輸送を維持・発展させていくために、若年の内航船員の確保が喫緊の課題になっています。

沖縄県においても全国と同様な傾向があるため、沖縄海事産業人材確保・育成推進協議会では、内航船員の仕事に興味を持つきっかけを作り、将来、内航船員の職業を選択してもらうため、段階に応じた各種取組みをおこなっています。

沖縄県においても全国と同様な傾向があるため、沖縄海事産業人材確保・育成推進協議会では、内航船員の仕事に興味を持つきっかけを作り、将来、内航船員の職業を選択してもらうため、段階に応じた各種取組みをおこなっています。

今後とも、若年内航船員の仕事に興味を持つきっかけを作り、将来、内航船員の職業を選択してもらうため、段階に応じた各種取組みをおこなっています。

運輸部船舶船員課

☎ 098-866-1838



▲就業体験(旅客船乗降口)



▲就業体験(曳船船橋)



▲就業体験(貨客船船橋)



▲体験学習(機関室見学)



▲体験学習(船内見学)



▲体験学習(学校案内)

運輸部船舶船員課

☎ 098-866-1838



パーク公民館

大勢の子供達が集まりました

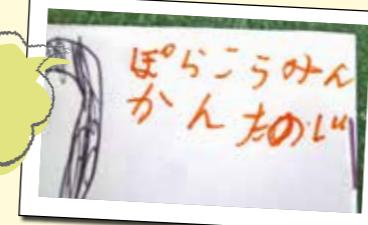


デイゴとガジュマルの木陰に設置

「ジン・キオスク」
ワークショップで作成したジン(手づくり本)など、地域の情報も得られるジンを手に取って読むことができます。



「パーク公民館 楽しい」と書いてます☆



まとめ

若狭公民館は、「つどう・まなぶ・むすぶ」ことを地域住民と一緒にやって取り組んでいます。

朝食会やパーク公民館での何気ない会話から、住民主体の新たな企画が生まれるのも、若狭公民館のオープンでフレンドリーな姿勢が土台となっていると感じました。

追記

筆者がパーク公民館の撤収を手伝っていたら、前述のお絵描きしていた子から「また来てね」とお誘いがありましたので、また参ります！

朝食会の翌月、パーク公民館へ行きました。

パーク公民館とは、生活圏内に公民館の無い那覇市曙地域で開催する移動式屋台型の公民館です。

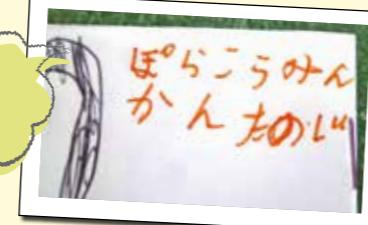
パーク公民館では、「ゆんたくの場」やワークショップ、住民主体の講座などを行っていて、筆者が参加したのは「ゆんたくの場」です。

午後2時、曙公園にパラソルや机などを設置すると、買い物途中の近所の方などが立ち寄り、筆者も「ゆんたく」に参加しました。

午後4時頃から、近所の子供達が集まり、まるで学童クラブのような状態に！

お絵描きをしていた子が「パーク公民館楽しい」と言って、絵の横に文字にしていたのが微笑ましかったです。

「パーク公民館 楽しい」と書いてます☆



アットホームな朝食会でした！



若狭公民館とは？

国道58号から以西の那覇市内を活動エリアとする公民館で、あらゆる世代を対象とした様々な講座や事業を開催しています。

働く世代も参加しやすい「一品持ち寄り 朝食会」や生活圏内に公民館の無い那覇市曙地区へ公民館を届ける「パーク公民館」など、工夫を凝らした様々な取組を行っています。

これまでの貢献が認められ、第70回優良公民館表彰において「最優秀館」の栄誉に輝きました。



うみそら上映会

若狭公民館の様々な取組をアーカイブ。全国公民館インターネット活用コンクールにおいて2回連続最優秀賞受賞したホームページはコチラ↓

<http://cs-wakasa.com/kouminkan/index.html>



一品持ち寄り 朝食会



コンビニエンスストアで購入したゴーヤーチャンプルーを持参し、若狭公民館が毎月一回開催している朝食会に参加しました。

参加した9月の朝食会で、132回目！と歴史のある催しです。

地域の家族連れ、近隣の公民館関係者など、子供から大人まで大勢の参加者が集まりました。

若狭公民館の朝食会は、「働く世代」でも気軽に参加できる催しとして取り組まれています。

食事をとりながら、何気ない世間話から近隣小学校のPTA活動の情報交換など、実に幅広い話題で盛り上りました。

常連の参加者から「この朝食会で、様々な人とつながることもあり、刺激になります。何気ない会話から新しい企画が生まれることもありますよ。」と紹介がありました。

第七〇回優良公民館表彰（文部科学大臣表彰）にて最優秀館に選出！

総務部調査企画課

池村
幸介



農業者の皆さん!

しっかり積立、がっちりサポート! 農業者年金で安心・豊かな老後を

農業者の皆さん、農業者のための公的年金である農業者年金制度をご存じですか?

豊かな老後生活のために、農業者など自営業者の方が加入している国民年金だけでは十分とは言えず老後の生活費は自分で準備する必要があります。

税制面での優遇措置や担い手への保険料の国庫補助など農業者へのメリットがたくさんある農業者年金への加入を是非ご検討ください。

農業者なら知っておきたい 農業者年金の特徴

1 農業に従事されている方は広く加入できます

60歳未満の国民年金第1号被保険者(国民年金保険料納付免除者を除く)であって年間60日以上農業に従事している方は誰でも加入できます。配偶者や後継者など家族農業従事者の方やパートなどで農業に従事している方も加入できます。

家族一人ひとりの年金を! 今、女性の加入者が増えています



2 保険料は自分で選べ、いつでも見直しできます

保険料を自由に決められ(月額2万円~6万7千円の間で千円単位)、経営の状況や老後設計に応じていつでも見直せます。

3 税制面で大きな優遇措置があります

- 支払った保険料は、家族の分も含めて全額が社会保険料控除の対象となり、所得税、住民税が節税になります。(支払った保険料の15%~30%程度が節税)
- 農業者年金基金が保険料を運用して得られる収益(保険料の運用益)は非課税です。
- 将来受け取る農業者年金には、公的年金等控除が適用されます。



つまり生涯を通じて税制上の優遇措置があります

4 少子高齢時代に強い年金。年金資産は安全性を重視して運用しています

自ら積み立てた保険料とその運用益により将来受け取る年金額が決まる「積立方式(確定拠出型)」の年金です。少子高齢化が進んでも制度の安定性は損なわれません。



5 終身年金です。80歳までにお亡くなりになった場合、死亡一時金があります

農業者老齢年金は、原則65歳から生涯受け取ることができます。仮に80歳前に亡くなられた場合でも80歳までに受け取れるはずであった農業者老齢年金の現在価値に相当する額を、ご遺族に死亡一時金としてお支払いします。

6 一定の要件を満たす方には、保険料の国庫補助があります

認定農業者で青色申告者やその方と家族経営協定を結んだ配偶者・後継者の方など一定の要件を満たす方には、保険料の国庫補助(月額最高1万円)があります。この国庫補助額に見合う年金は、経営継承など一定の要件を満たせば特例付加年金として受給できます。また、経営継承の時期についての年齢制限はなく、事情に応じて受給の時期を決められます。



認定農業者など農業の担い手の皆様への特別な支援です

農業者年金の内容やご相談については、市町村の農業委員会または、JAおきなわ各支店が窓口となっています。窓口では年金受給額がいくらになるのかのシミュレーションも行いますのでまずはお気軽にお問い合わせください。

国民年金だけでは足りないんだね



あなたの老後生活への備えは十分ですか?

- こんなにかかる老後生活(消費支出で年額約283万円)
 - 高齢農家世帯(世帯主が65歳以上の夫婦2人)の家計費は、月額約23~24万円が必要となります。
- 国民年金の支給額は年額約156万円
 - 農業者の皆さん方が加入している国民年金の支給額は、40年加入で月額約6万5千円、夫婦あわせて月額約13万円です。

**国民年金だけでは十分と言えない老後の生活費。
国民年金プラス農業者年金で老後に備えましょう!**

借金で悩んでいませんか?

多重債務者相談強化キャンペーン2018

<9月から12月は、多重債務者相談強化キャンペーンの実施期間です>



肩の荷、下ろそう。

多重債務者相談強化
キャンペーン2018
9.1~12.31

借金の悩みに専門家のチカラを

借金・家計の相談を受け付けています。

一人で悩まず、多重債務相談窓口に是非ご相談ください。
相談窓口では、収入・支出と借り入れ・ローンのバランスから債務の整理、生活再建のためのセーフティネット制度などの活用についてサポートしています。
中小事業者・個人事業者の方からのご相談も受け付けています。

相談窓口に関するお問い合わせは、お住まいの都道府県・市区町村や最寄りの財務局まで。また、法テラスでは、お近くの相談窓口・相談会をご案内します。

■法テラス・サポートダイヤル

0570-078374 受付時間 平日/9:00-21:00 土曜/9:00-17:00

主催/多重債務者対策本部、日本弁護士連合会、日本司法書士会联合会、日本司法支援センター(法テラス)

*法テラスは、国が設立した公的な法人です。全国の法テラス事務所では、収入や資産が一定額以下であるなどの条件を満たした個人の方を対象に無料法律相談を実施しています。

法テラス沖縄 050-3383-5533

沖縄総合事務局 多重債務相談窓口では、専門の相談員が返済でお困りの方からご相談を伺った上で、他機関の紹介や債務整理などのアドバイスを行っています。

多額の借金を抱えて返済にお悩みの方、一人で悩まずに、まずはご相談ください。(無料)

沖縄総合事務局 多重債務相談窓口 (直通) 098-866-5070

[月曜日~金曜日(祝祭日・年末年始を除く) 9時~17時(12時~13時を除く)]

多重債務問題で困っても、
ヤミ金融には絶対に手を出さないで。

正規の貸金業者とは、国(財務局、沖縄総合事務局)・都道府県で貸金業登録を受けています。そうした登録のないヤミ金融の手口は想像以上に巧妙で手が込んでいます。好条件の広告や不審な勧誘等には十分に注意してください。

ヤミ金融から連絡があつても、
毅然とした態度で、無視しましょう。

*連絡を取ることがあなたの情報を与えることになります。

**もし被害にあつてしまったら
一人で悩まず、まず相談**

悪質業者の被害にあった時は、「日本貸金業協会」、「都道府県の相談窓口」、「消費生活センター」、「警察」などにすぐに連絡してください。

ギャンブル等のめり込みによる借金の場合、
安易な肩代わりはやめましょう。

●ギャンブル等依存症は病気です。特定の行動をコントロールする脳の機能が弱くなり、自分の意思ではやめられない状態になってしまっています。

●ご家族が借金の肩代わりをする、病気を理解しないまま借金の返済を進めると適切な治療・診断に結びつかず、逆に新たな借金を作ってしまうことがあります。

●ギャンブル等のめり込みによる借金と思われる場合、専門の医療・相談機関(全国の保健所・精神保健福祉センター等)に相談の上、借金返済の相談を進めましょう。

お住まいの各市区町村でも相談を受け付けています

詳しい連絡先は金融庁のホームページなどをご覧ください。

URL:<http://www.fsa.go.jp/policy/kashikin/>

金融庁 多重債務 検索